

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	4,757,674	5,239,647	27,319,772
経常利益 (千円)	324,780	579,057	4,546,570
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,466	215,557	2,424,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,797	344,322	2,693,067
純資産額 (千円)	37,547,484	40,328,746	40,202,322
総資産額 (千円)	75,786,371	80,151,309	77,979,711
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.63	5.62	63.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	46.1	47.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク (4) 自然災害等及び感染症によるリスクについて」に記載いたしました新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として当社グループの事業に負の影響を齎しておりますが、その影響については、想定範囲内で推移しており、重要な変更はありません。

当四半期報告書提出日現在では、休業要請並びに外出自粛要請等はないものの、感染者数は急拡大しており、当連結会計年度におきましても、感染症拡大の影響リスクは一定程度継続するものと認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者も低下傾向にあり、経済活動も徐々に回復傾向にあったものの、7月以降感染力の高い新たな変異ウイルスにより新規感染者数は増加傾向にあり、感染症の収束状況は不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業においては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、継続して入館時における足元や手指消毒の徹底、非接触型の体温測定（37.5度以上の方や新型コロナウイルス感染が疑われる方はご利用の自粛を要請）を行うほか、1時間に1回以上5～10分程度の換気、プログラムの定員制、フィットネスマシンの間隔を広げる（一部は飛沫感染予防のアクリルパーテーションを設置）等お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めており、ホテル事業におきましても同様に感染症予防対策を実施いたしました。

また、スポーツクラブ事業においては、既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上並びに水道光熱費等のコスト削減に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,239百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益568百万円（同84.1%増）、経常利益579百万円（同78.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（同21.5%増）となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,171百万円増加の80,151百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,579百万円減少したものの、販売用不動産が9,763百万円増加したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円増加の39,822百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2,007百万円、流動負債その他が1,300百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が5,135百万円増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し40,328百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、101店舗であります。当社が経営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設をご提供できる施設サービスの提供に努めました。

当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は2,967百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、2022年4月に開業した「A Bホテル安城」を含め33店舗となりました。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

感染症予防対策としては、全客室に消毒液を配置するほか、共用部の定期的な消毒、チェックイン時でのソーシャルディスタンスの確保、朝食会場においては、ゴム手袋や客室内で食事がとれるようにフードバックを設置するなどお客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めました。

感染症拡大による訪日外国人の減少等コロナ禍における宿泊業界は依然として厳しい環境が続いている状況ではありますが、宿泊ニーズの高い地方立地での稼働に加え、客室単価の調整が功を奏し、既存31店舗の平均宿泊稼働

率は80.3%（8.2ポイント減）となり、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,881百万円（同34.8%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における当第1四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は1,535室（42棟）であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営を目標に入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも提供いたしました。

前期に入居を開始した110室（2棟）並びに賃貸用不動産取得による増収効果はあったものの、前第4四半期連結会計期間に名古屋市内の賃貸マンション860室（16棟）を売却したことにより、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は391百万円（同4.8%減）となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、感染症の影響を大きく受けたスポーツクラブにおける既存店の収益回復に経営資源を集中し対応してまいります。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありませんが、第2四半期連結累計期間以降、感染症の拡大による緊急事態宣言の発令により休業要請や外出自粛要請等があった場合には、連結会社の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

（5）資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

当社グループは感染症拡大の影響を受けており、安全性の観点から十分な現預金を確保しております。セーフティーネットである貸出コミットメント契約におきましても十分な借入金未実行残高を有しており、当面の間は、安全性を考慮し十分な現預金を確保してまいります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ及びホテル事業におきましては、継続してお客様の安全・安心対策を第一に掲げ、感染症予防対策の充実を図り、新たな需要を掘り起こす商品の提供、顧客創造並びに既存店の収益力回復に経営資源を集中し、コロナ禍におけるお客様の健康生活の向上に貢献してまいります。

賃貸マンション「A・C i t y」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供、環境保護（省エネルギー活動）等を意識した新規サービスの企画開発並びに設備投資を行い、賃貸マンションの満室経営を目標に施設の提供を行うとともに、名古屋地区を重点地域として、継続して年間300室を目標に新規開発してまいります。

今後の成長戦略においては、不動産マーケットの市場調査は継続的に行っており、既存施設の収益回復状況を見極めたうえで、資金調達が多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,630,000
計	76,630,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,315,000	38,315,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	38,315,000	38,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	38,315,000	-	1,580,817	-	1,444,167

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,294,000	382,940	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	38,315,000	-	-
総株主の議決権	-	382,940	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式(失念株式)40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	8,900	-	8,900	0.02
計	-	8,900	-	8,900	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第44期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第45期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人東海会計社

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,871,395	19,292,304
売掛金	365,217	428,135
営業未収入金	126,328	138,850
商品	1,755	1,671
販売用不動産	-	9,763,748
貯蔵品	47,834	46,503
その他	364,960	467,801
流動資産合計	27,777,492	30,139,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,199,744	54,568,426
減価償却累計額	20,460,984	20,906,795
建物及び構築物(純額)	33,738,759	33,661,631
機械装置及び運搬具	1,986,942	1,986,942
減価償却累計額	1,210,286	1,243,448
機械装置及び運搬具(純額)	776,656	743,494
工具、器具及び備品	1,483,730	1,490,225
減価償却累計額	1,272,090	1,290,207
工具、器具及び備品(純額)	211,639	200,017
土地	5,970,716	6,166,656
リース資産	4,642,083	4,787,288
減価償却累計額	1,287,397	1,365,208
リース資産(純額)	3,354,685	3,422,079
建設仮勘定	612,063	129,393
有形固定資産合計	44,664,522	44,323,273
無形固定資産	139,832	129,852
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099,412	1,062,478
その他	4,289,453	4,489,015
貸倒引当金	11,760	11,760
投資その他の資産合計	5,377,105	5,539,734
固定資産合計	50,181,460	49,992,860
繰延資産		
社債発行費	20,758	19,433
繰延資産合計	20,758	19,433
資産合計	77,979,711	80,151,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404	328
1年内返済予定の長期借入金	5,252,926	5,375,014
未払法人税等	2,208,381	201,145
その他	3,597,621	2,297,254
流動負債合計	11,059,333	7,873,743
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	14,366,211	19,380,045
リース債務	3,131,296	3,145,206
役員退職慰労引当金	963,680	972,550
退職給付に係る負債	110,134	133,944
資産除去債務	2,945,773	2,954,283
その他	200,959	362,790
固定負債合計	26,718,054	31,948,819
負債合計	37,777,388	39,822,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,862	2,295,862
利益剰余金	33,043,549	33,067,990
自己株式	7,955	7,955
株主資本合計	36,912,274	36,936,715
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,168	14,326
その他の包括利益累計額合計	1,168	14,326
非支配株主持分	3,288,880	3,406,358
純資産合計	40,202,322	40,328,746
負債純資産合計	77,979,711	80,151,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	4,757,674	5,239,647
売上原価	4,071,436	4,241,359
売上総利益	686,238	998,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,935	94,420
給料及び賞与	95,038	108,350
退職給付費用	1,441	1,608
その他	193,133	225,637
販売費及び一般管理費合計	377,548	430,016
営業利益	308,689	568,271
営業外収益		
受取利息	511	344
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	-	18,108
受取手数料	27,108	27,221
補助金収入	28,570	151
雑収入	9,800	9,578
営業外収益合計	65,992	55,407
営業外費用		
支払利息	41,587	29,146
雑損失	8,313	15,475
営業外費用合計	49,901	44,622
経常利益	324,780	579,057
特別利益		
雇用調整助成金	3,947	-
補助金収入	49,400	-
特別利益合計	53,347	-
特別損失		
店舗休業損失	48,805	-
その他	5,250	-
特別損失合計	54,055	-
税金等調整前四半期純利益	324,072	579,057
法人税、住民税及び事業税	120,708	175,632
法人税等調整額	20,612	43,606
法人税等合計	141,320	219,238
四半期純利益	182,751	359,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,285	144,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,466	215,557

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	182,751	359,818
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	45	15,495
その他の包括利益合計	45	15,495
四半期包括利益	182,797	344,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,512	200,061
非支配株主に係る四半期包括利益	5,285	144,260

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、当連結会計年度におきまして一定程度継続するものの、ワクチン接種、治療薬の流通が進み徐々に軽減していくものと仮定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間においては、休業要請により休業期間中の減価償却費を特別損失に計上しており、当該減価償却費を含んで記載しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	630,221千円	664,204千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,612	2.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,530	5.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,950,982	1,395,963	-	4,346,946	-	4,346,946
その他の収益	-	-	410,728	410,728	-	410,728
外部顧客への売上高	2,950,982	1,395,963	410,728	4,757,674	-	4,757,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,662	2,536	4,198	4,198	-
計	2,950,982	1,397,625	413,264	4,761,873	4,198	4,757,674
セグメント利益	89,336	36,808	179,180	305,325	3,364	308,689

(注)1. セグメント利益の調整額3,364千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,967,002	1,881,591	-	4,848,593	-	4,848,593
その他の収益	-	-	391,054	391,054	-	391,054
外部顧客への売上高	2,967,002	1,881,591	391,054	5,239,647	-	5,239,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,300	3,665	11,966	11,966	-
計	2,967,002	1,889,892	394,719	5,251,614	11,966	5,239,647
セグメント利益又は損失（ ）	43,189	492,972	115,124	564,907	3,364	568,271

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,364千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円63銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	177,466	215,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	177,466	215,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,306	38,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

株式会社東祥
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代 表 社 員 公認会計士 神 谷 善 昌
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 大 島 幸 一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。